

3.3 ボランティア活動を元気に継続している団体とは？

ボランティア活動を開始した後、ボランティア団体は、外部の環境の変化や、団体内部のメンバー構成の変化などに対応しながら、活動を継続させていく。ボランティア団体の内外の環境変化の状況は個々の団体によって異なるが、活動が軌道に乗った時期のボランティア団体には、「メンバーが固定化している」「特定の人が長期間団体をしきっている」「活動がマンネリ化している」「活動資金が不足している」といったある程度共有の問題が生じるといわれている。ここでは、このような問題を乗り越えて、メンバーがいきいきと活動している団体の成功ポイントを分析する。

<事例リスト>

団体名	所在地域
沢内村スノーバスターズ	岩手県沢内村：人口4千人
遠野手話サークル「どんぐり」	岩手県遠野市：人口3万人
栃木県メディアボランティア	栃木県宇都宮市：人口44万人
みどりの会	長野県辰野町：人口2万人
特定非営利活動法人びーのびーの	神奈川県横浜市：人口350万人
高根ピーターパンズ	愛知県豊田市：人口30万人
特定非営利活動法人ふくてっく	大阪府大阪市：人口262万人
浦崎ひまわり会	広島県尾道市：人口9万人
特定非営利活動法人黒潮実感センター	高知県大月町：人口7千人
子育て支援グループ「おたすけママ」	佐賀県佐賀市：人口17万人



ふくてっく

団体名		沢内村スノーバスターズ（岩手県沢内村）	
団体の概要	活動開始年	西暦 1993年 12月 活動開始	
	メンバー	人数	<役員数> 11名 <事務局スタッフ数> 2名 <ボランティア数> 207名 <賛助会員数> 0名
		構成	【社会人】109名 【高校生】14名 【中学生】84名
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 255,000円 ・支出 170,000円	
団体の目的		村内に居宅する一人暮らし高齢者などの居宅及び居宅周辺の雪かきをする。	

ボランティア活動の概要

ボランティアが10班に分かれて、希望のあった家の雪かきを行う。屋根から落ちた雪で窓が割れないよう、また、窓を隠して部屋の中が暗くならないようにするため、ボランティアが雪かきをする。生活道路を確保するためにも雪かきが必要である。屋根上の雪かきが必要な場合もあるが、勾配のある屋根での雪かき作業は危険なため、初心者に近いボランティアではなく、雪かきに熟練した人に任せている。

毎年1月から3月の第一日曜日を統一活動日として行い、その他は班長の判断により随時、出勤している。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

秋田県との県境に位置する沢内村は、四方を奥羽山脈に囲まれた日本でも有数の豪雪地帯である。年間の降雪量は450cm、毎年1.5m以上も雪が積もるため、特に一人暮らし高齢者世帯や、高齢者夫婦世帯、母子世帯、障害者世帯では雪かきのままならない状況にある。こうしたことに配慮して、1990年から村の青年会活動として年に1回、ひとり暮らし高齢者の住宅の雪かきを始めたことがスノーバスターズの原点である。

1993年頃に、社会福祉協議会が催した地域福祉座談会で、除雪作業の困難さが話題にあがった。その背景には、高齢者世帯が増加していること、地域連帯感が薄くなっていることなどが危惧としてあった。そこで、これまでの青年会を中心とした活動を組織化して継続的な活動にしようということになり、沢内村スノーバスターズが結成された。

元気に活動している要因

<要因1：わかりやすい活動である>

雪かきをすることにより「お年寄りに喜んでもらえる」「人の役に立つ」という、やりがいの持てるわかりやすい活動であることから、ボランティア活動への入門として、中学生、高校生などの参加が増えている。「やってよかった。またやりたい」という思いから、一度参加した人による口コミや、リピーターも多い。

<要因2：地域の多様な資源を活用している>

雪のシーズンになる前に民生委員やホームヘルパーに依頼して、雪かきを希望する世帯や雪かきが必要な世帯の調査をしてもらっている。また、シーズン中にスノーバスターズが出動する決め手となる情報は、住民から寄せられるほか、郵便局の配達員や宅配便の運転手などに積雪状況の情報提供をもらう。地域の多様な資源とともに、きめ細かに高齢者の生活を支えている。

<要因3：村外の活力とも交流>

沢内村のほか、湯田町、松尾村、安代町、雫石町の5町村が参加して、岩手県スノーバスターズ連絡会を発足し、情報交換をしながら進められている。現在では15市町村と大きな広がりを見せ、マスコミからも注目を浴びるようになり、沢内村以外からの参加者が増えることにもつながった。村内のボランティアは約200名、村外からは140名ほどが参加している。

<要因4：コーディネート機能の確保>

青年会が雪かきをしていた頃は、年に1回のイベント的な活動であった。沢内村社会福祉協議会が事務局機能を担うことで、それまでの活動を活かしながら、定期的な活動が行えるようになった。村外からの問い合わせにも事務局が対応することが可能になり、必要な班にボランティアを適切に配置することができている。参加者が雪かき活動を行う際の万が一の事故に備えて、社会福祉協議会が扱っている安価なボランティア保険に加入できる利点もある。

今後の課題と展望

スノーバスターズの主な活動は土・日曜日なので、平日に非常事態が起きたときの対応が難しい。平日には仕事を持っている人も多いため、学生など若い世代に協力してもらうことが不可欠である。

(団体事務局によるレポート、団体事務局へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<スノーバスターズによる雪かきの様子>



<この事例のポイント>

雪かきを通じた近隣の助け合い活動は、雪国においては長く取り組まれてきているものである。その既存の活動に、映画ゴーストバスターズからヒントを得たネーミングをつけて、若者の興味をひきつけながらボランティアの参加者を確保している。

高齢者世帯への支援がスノーバスターズの活動であるが、自分ひとりでは手におえない雪かき作業も、ボランティアと一緒に楽しく快い汗をかくことができるなどの理由で高齢者自身も雪かきに加わっている。除雪をボランティアが応援することにより、高齢者もやる気を起こしている。活動に参加する中高生にとっては、高齢者など異世代交流できる生きた教育現場にもなっている。

また、雪かきという作業は、同じ顔合わせでは単調化する恐れもあるが、村外の人々とともに活動し交流を行うことで、地元の人たちも刺激を受けながら活動ができている。村外の参加者にとっては、豪雪地帯での異文化体験が楽しめる機会にもなっている。

事務局機能が、雪かきを通して新しい交流を創出するのを支援することで、ボランティアが生き生きと活動できる原動力になっているという事例である。

団体名		遠野手話サークル「どんぐり」(岩手県遠野市)	
団体の概要	活動開始年	西暦 2001年 11月 活動開始	
	メンバー 人数	< ボランティア数 >	15 ~ 20名
		< 賛助会員数 >	2名
	構成	会社役員、団体職員、聴覚障害者など	
予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥35,760 ・支出 ¥24,157		
団体の目的		手話を中心に学び、地域に住む聴覚障害者や手話を学ぶ仲間達との信頼関係を作り、住みやすいまちづくりを目指す	

ボランティア活動の概要

月4回(昼2回、夜2回)サークルを開催し、手話学習を中心とした活動を行っている。

昼のサークルでは、地域の社会福祉協議会に協力してもらって、視覚障害者を対象とした相談員や視覚障害者を講師に迎えて、手話学習を行っている。また、独自に行事を行ったり、社会福祉協議会等の事業に参加したりして、学習成果を発表できる機会を設けている。夜のサークルでは、メンバーの交流を中心にすえており、現在は、手話コーラスをみんなで勉強している。

子ども会等の地域の団体が手話について学びたいと希望した場合に、出前で教えに行ったりして、地域との接点が出てきた。また、最近では、地元の中学校の総合的な学習の時間に協力しており、中学生や教員が手話の体験をする手伝いをするなど、活動の幅が広がってきた。

組織運営の概要

会長、事務局担当(1名)、広報担当(1名)、会計担当(1名)、会計監査担当(1名)の各役員を決めている。このほかに、手話指導への協力者が2名いる。

役員を選出は、メンバー全員で話し合って納得の上選出している。まだ活動が始まって2年目であるので、全員が合意する方法がよいと思っている。

団体としての意思決定では、まず、参加してくれている聴覚障害者の方の意見を優先している。また、些細なことでも、必ず役員間で話し合ってから、その上で、メンバーと協議して決めるようにしている。

メンバーは随時募集しており、広報誌等に手話講座の紹介を載せたりして広報している。

元気に活動している要因

<要因1：定期的な活動>

活動日を明確にして月4回の定期的な活動を行っている。仕事が忙しくて参加できなかった人は、次の活動に参加する目安ができる。

<要因2：メリハリのある活動>

手話学習がメインであるが、時には、地元の行事で通訳を務めるための練習をしたり、目先を変えて手話コーラスの練習をしたり、メリハリのある活動内容となるように工夫している。子ども会等の地域の団体が手話を覚えたいという時には、可能な範囲で、どんぐりのメンバーが聴覚障害者と一緒に出かけて指導を行っている。また、市や社会福祉協議会等の行事、聴覚障害者関係の行事に積極的に参加するように心がけている。

<要因3：全員参加の活動>

手話学習の活動をしているときには、声で参加者同士が話し合う時間もとって、参加者全員が何も言わずに帰ることがないようにしている。

<要因4：メンバー間の交流を重要視する>

小さなことでも話し合いの場をもって、メンバー間で何度も相談をしている。また、広報担当が決まっていて、毎月発行される機関誌「どんぐり新聞」にメンバーの声を載せて、交流のきっかけづくりを行っている。

今後の課題と展望

地域に手話奉仕員を養成する事業等がないため、手話についてのより専門的な学習ができない。もっとレベルアップしたい人のために、さらに勉強できる場がほしい。

また、より多くの聴覚障害者が参加しやすいような企画を考えて、地域づくりに役立つボランティア活動ができればと思っている。

(団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<この事例のポイント>

手話を習得して活動したいという要望は比較的全国的な傾向であると思われるものの、地方では、活動の対象者である障害者の数が少なく、活動機会がふんだんではない。にも関わらず、この団体は立ち上げ以降、活発な活動を展開している。これは、手話を学ぶという共通のテーマのもとに、仲間作りという交流の要素が加わっていることが大きいと思われる。また、手話コーラスの勉強、子ども会等への出張指導、学校教育への協力、市や社協等の行事への通訳者としての参加など、活動にメリハリをつける工夫も注目に値する。

遠野手話サークルどんぐりのように活動を立ち上げてからあまり年月がたっていない団体の場合には、些細なことでもメンバー間で情報共有し、相談し合い、話し合っ物事を決めていくことが組織運営上の大きなポイントとなっている。メンバー間の密な話し合いのなかで総意を得た意思決定をしていくことは、一見時間がかかる方法であるように思えるが、団体内部の信頼関係という基盤づくりを行うためには決して遠回りな道ではない。

この事例は、手話や障害者の状況を“学ぶ”という生涯学習活動が、どのようにボランティア活動となっていくのかを考えるヒントになるものである。

団体名		栃木県メディアボランティア（栃木県宇都宮市） http://www8.plala.or.jp/hikoki/t-media-vol-index.htm	
団体の概要	活動開始年	西暦 2002年 6月 活動開始	
	メンバー	人数	<役員数> 代表 1名、副代表 2名 <ボランティア数> 30名
		構成	学生、主婦、会社員、定年退職者など幅広い年代の人たち
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 なし ・支出 なし	
団体の目的		当会は、栃木県総合教育センター内学習情報センター及びIT講習で導入した設備などを利用して、県内のパソコン初心者を対象に、パソコンの基本操作に関する疑問・悩みなどを解決するための支援をする。	

ボランティア活動の概要

毎週土曜日の午後1時半から2時間、栃木県総合教育センター内において、パソコン初心者を対象にしたパソコン相談会を開催している。相談の受付を前日の金曜日までに総合教育センターでまとめておき、当日その受付票をもとに会員が対応する。相談者は初心者がほとんどで、1日あたり5～6人。マンツーマンによる丁寧な対応が相談者の満足度につながっていて、リピーターも多い。

月1回以上、ボランティア会員による会員のための勉強会を開催して、相互にスキルアップを図っている。公共団体などが開催する講座のボランティア講師も引き受けている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

栃木県が平成13年度より行っていたIT講習会が回数を重ね、講習修了生が多くなるにつれて、修了生へのアフターケアの必要性が高まった。そこで、県総合教育センターが生涯学習ボランティアセンターに登録されているパソコンの得意な人たちに呼びかけを行った結果、17人が集まって14年6月から無料相談会を行った。その後、その17人が自主運営をめざし、団体を立ち上げた。

組織運営の概要

リーダーや役員の選出方法は役員は会員の互選。役員の任期は1年とし、再任は妨げない。意思決定の方法は、会則に定めるほか、メディアボランティアの活動に関する必要事項は代表が栃木県総合教育センター内学習情報センターと協議して定めることにしている。

メンバー募集はほとんどが既会員による口コミ。またWEBページによる募集も行っており、

若干の申し込みがある。

元気に活動している要因

<要因1：メンバー間の意思疎通に関する工夫>

「メーリングリスト」とWEB ページ上に「仮想イントラネット」を開設し、連絡やパソコン操作に関する疑問などの解決のために活用している。

<要因2：活動を長続きさせるための工夫>

毎週開かれる相談会の終了後、30分程度の反省会を開き、問題点の解消と会員相互のパソコンに関する情報交換などを行う。相談会に出席したときに、会員自身にもスキルアップや仲間との連携などのメリットがあるようにしている。

<要因3：他団体との連携方法>

代表が積極的に他団体の会合などに参加するようにしている。

<要因4：教育センター内学習情報センターとの連携>

ボランティアのニーズに応え、さらに活動の場が広がるように、教育センターとの連携を重視している。具体的には、ボランティアの中でプレゼンテーションソフト「パワーポイント」についての要望があったので、ボランティアのために教育センターで研修を行った。さらに、研修を受けた人の中から、県が開催したパワーポイント研修のサブ講師をしてもらった。

今後の課題と展望

現在、小山市と氏家町で同様の活動が展開されようとしているので、当会のメンバーが中心的な役割で参画できるように、働きかけていきたい。さらに、栃木県内に活動の輪が広がるような活動を行っていきたい。

ボランティアのスキルアップを図るために、講師養成講座を行って、研修の講師ができるような人材を育てたい。

(団体代表者によるレポート、団体資料より作成)

<この事例のポイント>

団体 PR の「会員の自主的な参加が最重要と考えているので、自由な雰囲気大切にしている。参加すると楽しくなるように心掛けている。」という言葉が、元気にボランティア活動をしていく秘訣そのものである。

メーリングリストや仮想イントラネットを利用して、メンバーの意思疎通を図っていることは、メンバー間に情報が共有化されており、情報の偏りが無い。今のところ、代表は、立ち上げ当初から変わっていないが、リーダーや役員の選出方法は互選としているので、メンバーが平等に責任や役割を担う水平型の組織を目指しているといえる。

さらに、他の団体をかけもちできるゆるやかな参加形態は、オープンで、閉鎖性がない。かけもちすることによって、情報や人の交流が生まれ、ネットワークができて、自分達の活動の活性化につながっていくという、プラス思考は注目に値する。

この団体の成り立ちは、IT 講習会のフォローアップという県のニーズに協力したことによる。一方、団体の事務局と活動の場は教育センター内にあり、教育センターはボランティアのスキルアップのために研修を開くなど相互に協力・連携をしている。県の教育センターとの良好な関係が安定した活動を支えている。



<パソコン相談会の様子①>



<パソコン相談会の様子②>

団体名		みどりの会（長野県辰野町）	
団体の概要	活動開始年	西暦 1994年 4月 活動開始 西暦 2000年 4月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー 人数	<役員数> 4名 <事務局スタッフ数> 2名 <ボランティア数> 11名	
		構成	74歳～78歳までの農業を営む老人(男性)11名
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥20,000(ボランティアセンターからの助成金) ・支出 ¥30,000(小中学生へのおやつ代、水稻苗代、樹木苗木代等)	
団体の目的		里山の自然、文化への再建(生物多様性による生態系への保全 - DNAから景観まで考えて健全なものにする -)	

ボランティア活動の概要

辰野町沢入山地区の約4aの土地で、生態系を活かした里山づくりのボランティア活動を行っている。具体的な活動内容は、以下の通りである。里山公園の土地は生産森林組合の所有であり、利用させてもらっている。

- クヌギ、コナラ、ナラ、クリなどの雑木林をつくり、樹下にスプリングエフェメラを育てる
- 小川をつくり、谷津田を起こして、棚田式景観を整える
- 遊歩道をつくり、その道端に野の花畑、秋の七草園、薬草園をつくる
- ゴムシ、山ブドウ、アケビ、キイチゴなどの藪をつくる
- サクラの木やモミジの木を植え、コブシなど木の花の美しい林づくりをする
- ソバ畑、クロハヤなどが住める池、湿地づくりをする

最近では、里山づくり活動に、地域子ども達が体験学習として参加しており、学校との協力関係づくりが行われている。みどりの会のメンバーの高齢者と地域子ども達との異世代交流を通じて、新しい里山づくりのヒントを発見するなど、ボランティア活動がより活性化している。

組織運営の概要

みどりの会の組織体制は、会長、事務局（1名）、メンバーという構成となっている。会長の任期は3年と決められており、任期が切れるたびに、新年会でメンバー全員が話し合っで決めている。

また、新年会では、その年の1年間の活動計画についてアイデアを出し合い、全員で

話し合って計画を決めている。

活動メンバーの募集には収穫祭を活用している。森林組合の職員などにも来てもらい、ボランティア活動の楽しさを伝えている。



< 里山づくりの活動風景 >



< 美しく整備された用水路 >

元気に活動している要因

< 要因1：子ども達から活動のアイデアをもらう >

みどりの会では、小学校の体験学習の場となるなど、地元の子供達に活動に参加してもらっている。体験学習の実施にあたっては、事前に学校に出向いて里山での活動について伝えたり、体験実施後に子ども達とやりとりをしたりして、交流を深めている。この交流のなかから、新しい里山づくりの活動のヒントを得ている。

< 要因2：里山についての知識を深め、活動への関心を継続させる >

活動メンバーは長年農業に従事してきた人たちであり、個々人が里山や野の仕事について技術をもっている。その自慢の腕を活動に活かすとともに、「今、なぜ里山づくりが大切なのか」について、生態学および郷土史の観点からの学びを続けている。

< 要因3：楽しく活動する >

メンバーの里山を大切にすることを大切にしながら、みんなが楽しく、仲良く活動できるように心がけている。慰労会を開いて、お互いにねぎらい合い、大いに話をして良い関係づくりをしている。

< 要因4：関係者に活動への理解を深めてもらう >

里山づくりの土地は地元の森林組合の所有であり、ここを利用させてもらっている。森

林組合の役員や職員とは、薪ストーブのある研究センターを利用して交流を図っている。また、収穫祭に招待するなどして、みどりの会の活動への理解を深めている。

今後の課題と展望

メンバーが全員高齢者であるので、今後は思うように働けなくなってくると思われる。そこで、地元の小中学生の体験学習や福祉教育活動とのつながりを考えていきたい。

里山の自然の大切さを広く訴えて、ボランティア活動に参加してくれる人をもっと増やしていきたい。

(団体事務局スタッフによるレポート、団体資料より作成)

<この事例のポイント>

長野県辰野町は人口2万人のまちであり、みどりの会は、その農村地域で農家の高齢の男性達が元気にボランティア活動で里山づくりを行っている事例である。どんな世代でも、工夫次第でボランティア活動ができ、それが生きがいとなって、活動メンバーがいきいきと暮らしていることを教えてくれる事例である。

ボランティア団体が元気に活動しているポイントのうち、最もメンバーに元気を与えているのは、地元子ども達との交流である。子ども達から里山づくりの新しいアイデアをもらったり、高齢のボランティア達が子ども達から素直に賞賛されたり感謝されたりすることが、メンバーのおじいちゃん達の活動の大きな原動力となっている。みどりの会では、学校の体験学習等への協力が子ども達との接点の一つとなっていることも注目に値する。

また、活動対象への理解を深めるための学習が日常的に行われていることも、メンバーの活動意欲を維持することに役立っている。生態学等の勉強を通じて里山づくりの基礎理論を知り、かつ、郷土史の観点からも理解を深めることによって、メンバー一人ひとりが、里山づくりのボランティア活動の意義を考えることにつながっていく。

さらに、11名の小規模なメンバー構成ながら、1年間の活動について新年にメンバー全員が和やかななかできちんと話し合う機会をもっていること、リーダーである会長の任期を3年に限定して全員の合意のもとに選出していることは重要である。これらの取り組みから、みどりの会の活動には計画性があり、その計画に基づいて活動の評価を行っていること、そして、組織運営が円滑に行われていることがうかがえる。

みどりの会では、メンバーが楽しく、仲良く活動することが重要視されている。上記のような工夫のうえに、信頼関係のある人間関係づくりが行われているのである。

組織運営の概要

びーのびーの組織体制は、理事会、運営委員会、事務局、ひろば部会、広報部会という構成となっている。団体の意思決定にあたっては、運営委員会（月1回から2回）で検討し、全体会（月1回）で承認をとる。

ひろば部会、広報部会などメンバーがそれぞれ責任を持って活動に参画する意識を持てるように工夫している。また、年度ごとに個人面接を行って、ライフステージや家族の状況など個々の事情にあわせて参画の仕方を見直すなど、柔軟な体制になっている。

元気に活動している要因

<要因1：とことん話し合う>

月曜日にメンバー全員に今週の予定をメールで配信して情報の共有化を図っている。さらに、月に1回の全体会やテーマ別に設定した話し合いの場で、メンバー同士とことん話し合っている。その結果、環境プロジェクト、会員管理システムプロジェクトなどさまざまなプロジェクトが生まれ、主体的に活動することができている。

<要因2：拠点の確保>

商店街に空き店舗があることを知り、そのオーナーに活動内容を説明し店舗を貸してくれないかと頼んだところ、「昔はどこの家も商店街で子どもを育てた。自分も商売を手伝いながら商店街で育てられた」と賛同してくれ、保証金無しで店舗が借りられることになった。

<要因3：向上心をもって知り組む>

NPOマネジメントセミナーなど、外部研修に積極的に参加したり、学識経験者等の講師を招いて勉強会をしたりするなど、ひとりひとりが向上心を持って、メンバー同士が互いに学びあいながら活動している。

<要因4：他団体・機関との連携>

地域から全国レベルまで幅広くテーマ別にネットワークがある（NPO、子育て支援、異世代交流、つどいの広場、商店街との連携、コミュニティビジネス、文庫活動、木のおもちゃ、ボランティアコーディネイト、障害児・者支援など）。

今後の課題と展望

子育て当事者の声を社会が受け入れ始めてきたと感じる。少子化の原因を探るだけでなく、今いったいどんな支援が望まれているのか、当事者側から発信していきたい。行政に頼るだけでなく、自立した市民として社会を担っていく責任を問い、自分たちの子ども

の将来のためにも暮らしやすい地域社会をつくっていききたい。

課題としては、安定的な経営基盤づくりがあげられる。助成金、賛助金、会費、市民ファンド、マーケティング調査、企業へのアプローチなど、360度の視野に立った財源確保に務めたい。また、一人ずつでもスタッフが有給となれるよう地域で働くという視点を確立していくこと、「子育ての社会化」、地域や社会で子育てを支えるという考え方を広めることを目的として、戦略を考えていきたい。

(団体代表者によるレポート、団体資料より作成)

<「おやこの広場びーのびーの」の様子>



<この事例のポイント>

学生から高齢者まで多世代のボランティアが関わっていると同時に、学識経験者をはじめとする専門家や、他の団体とも積極的に連携して活動を行っていることが、元気に活動を継続できている秘訣である。

また、利用者はもとより、ボランティアも集まってしやすいという駅前商店街という利便性の高い立地を活かしていることも必要なポイントである。商店街の空き店舗という拠点を積極的に開拓したことで、店主達が子どもに声をかけてくれたり、商店街との連携事業を行ったりなど、地域を巻き込んで活動の幅が広がっている。

最近では、利用者だったお母さん方が今では活動メンバーになっているという。さらに、中心メンバーは主婦であるものの、妻の活動に影響されて夫の出番や活躍機会も増えているそうである。メンバーが生き生きと活動している様子を身近に感じることで、ボランティア活動に参加してみたいという意識づくりにつながっている事例である。ボランティアコーディネーターとして市民の活動意欲を引き出すにあたっては、こうした効果を活用していく方法も考えられよう。

団体名		高根ピーターパンズ（愛知県豊田市）	
団体の概要	活動開始年	西暦 2001年 4月 活動開始	
	メンバー	人数	< ボランティア数 > 7名
		構成	向こう3軒両隣に住む定年退職した男性
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥26,890 ・支出 ¥26,890	
団体の目的		・楽しみながら活動し、相互理解と親交を図る。	

ボランティア活動の概要

廃棄物（14年間放置されたU字溝）を絵のあるベンチに再製して、散歩道に据える活動を行っている。まず、ベンチを設置する場所として、安全で通行の邪魔にならない場所を選定する。その後、放置されたU字溝を搬出運搬し、ハンマーやサンダー、放水で洗浄したうえに、ペンキを重ね塗りするという作業である。

再製したのちも、メンバーが交替で清掃等のメンテナンスを行い、その周囲に花を植える活動も行っている。これまでに製作・設置したベンチは81個31ヶ所におよぶ。再製されたベンチは信号を待つ間や散歩の途中で休憩したり、高齢者など住民が語らう場所としても利用されている。

町内で見かける黄色いベンチを見て「卒業の記念品にしたい」という小学校からの申し出があり、その卒業記念作品としてのベンチ作りに裏方として参加した。子ども達は、高根ピーターパンズのメンバーが用意したU字溝に学校生活の思い出や動物、植物、自然などを描いた21個のベンチを製作し、小学校内ビオトープや通学路、幼稚園庭に設置した。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

会社勤めをしていた頃には、家と会社の往復だけで、近所に住んでいる人とも交流がなかった。定年を迎え、地域のなかで自分にできることがあればやっていきたいという思いと、定年者同士のコミュニケーションをとっていこうという思いが重なって、高根ピーターパンズを結成した。団体の名前は「ロマンを追いつづける少年」という意味で命名した。

活動内容は、話し合いのなかで「地域を歩行中に休むところがあるといい」「放置されているU字溝を何とかできないか」という意見が出て思いついた。

元気に活動している要因

<要因1：まず自分達が楽しむ>

まず、自分達がゆっくりと楽しみながら活動を続けることを目標としている。義務感が伴わないように特別の場合を除き、活動頻度は毎月第1、第3土曜日の月2回を原則としている。また、不要品を活用することで自費は使わないように工夫し、無理なく活動できている。

<要因2：全員が「会長」として活躍>

メンバー全員が会長を名のり、発言・行動に責任を持って活動している。メンバー、自治区、社会福祉協議会との連絡を密にし、情報交換に務めながら、それらの情報は詳細にわたり回覧で伝えるなど、常に同じ情報を会員が持っているようにしている。相談事項、活動内容については、全員で徹底的に話し合っている。

<要因3：子ども達との交流で元気をもらう>

P T A、学校とも連携して活動するなかで、子ども達からもらった99通のお礼の手紙が活動のエネルギーになっている。また、あいちボランティア・フェスティバル・ブース展に出展し、自分達の活動をアピールしたり、他の活動を見たりすることが、刺激にもなった。

今後の課題と展望

活動を立ち上げてから年月が短いため、今は基盤をつくる時期であるとの認識から、特にメンバーの募集はしてこなかった。今後は、近隣以外にも範囲を広げて、活動参加を呼びかけてメンバーを増やすべきかどうか、検討している最中である。

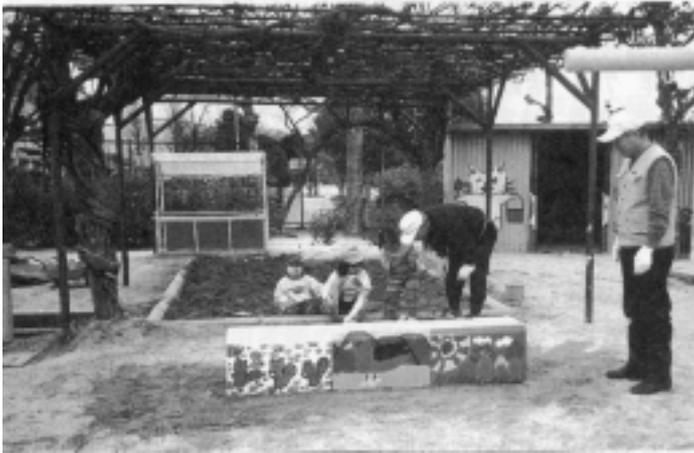
これからも、設置したベンチのメンテナンス活動を続けるとともに、ベンチ以外のU字溝のユニークな活用方法を考えていきたい。また、新たな活動として、地域広場（村の有志所有）に東屋を手作りすることを開始しようと考えている。

(団体代表者によるレポート、団体資料より作成)

<ベンチの利用状況の写真>



<ベンチの利用状況の写真>



<ベンチ作りの過程の写真>



<この事例のポイント>

現役時代には接点がなかったにもかかわらず、近隣の定年者同士の男性が集まった仲間づくりが発展して、「楽しむ」ことを目標に据えたボランティア活動を行っている。廃棄物・不要品の利用などで、活動にかかる費用負担を抑え、肩肘はらない活動ができています。

一方で、それぞれが責任をもって役割を果たそうと全員が「会長」としての自覚を持って活動していることが、元気に活動を続けられている秘訣であろう。

仲間づくりという一つの目標を達成し、U字溝の活用についても一定の成果を得ることができているが、そののちも同様の活動内容を継続しつつ、東屋の手作りという新たな目標を設定している。段階を踏みながら徐々に新たな目標を設定していくことは、ボランティア自身にとっても負担のないものであるとともに、団体の活動としても単調化を防ぐことが可能となっている事例である。

団体名		特定非営利活動法人 ふくてっく (大阪市) http://www.osakacity-vnet.or.jp/link/hukuteku/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1993年 7月 活動開始 西暦 2002年 9月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー 人数	<役員数> 13名 <事務局スタッフ数> 2名(無給2名) <ボランティア数> 正会員 65名 <その他> 通信会員 16名	
		構成	会社員、専門職(設計・デザイン・医療・福祉・建設・その他)、シニア
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥7,400,000(事業収入、年会費1人6,000円、社協の補助金等) ・支出 ¥7,000,000	
団体の目的		高齢者や障害者が住み慣れた地域で、当たり前豊かな生活を継続してゆけるために、必要な住環境のバリアフリー化を報酬のあるボランティア活動で担う事を目的としている。 あくまでも利用者本位を基本としている事と、ボランティアながらも高い専門性と先駆性をめざし、介護保険の施行で住宅改修が一般化するなか、新たな社会的使命を追及して、様々な領域への活動目的の拡大を図っているのが特徴。また、活動を通じて会員各自が喜びを共有し、自己実現できる事も重要な課題としている。	

ボランティア活動の概要

社会に対する「補完性と先駆性」を標榜し、下記の活動を行っている。

1. 高齢者・障害者の住宅改修(介護保険適用外も含む)
2. 福祉住環境コーディネーターほか、福祉専門職の育成
3. 木工教室の開催を通じて、市民・子供への木工技術の啓発・指導
4. 福祉施設やグループハウス⁵等、住宅に限定しない領域での住環境と福祉文化に関するハード面・ソフト面の研究と提言
5. 他の在宅支援ボランティアグループ、市民活動団体との交流によるネットワーク形成(情報交換と相互支援)

専門性が必要な活動であり、発足当初から責任ある活動をするため、活動する会員には実費に加えて報酬(原則として時間当たり600円)も支払っている。

組織運営の概要

体制は執行部、事務局と5つの事業部からなる。

執行部：理事長以下強制されない自由参加の活動懇談会が推進

⁵複数の個人または家族が共生する環境であり、それぞれがある程度のプライベートな空間を確保しつつ、共用する空間と機能を備えることによって、そこで協働して支え合う生活スタイルを創るもの。制度上の事業として、入居対象者毎に施設内容等に関して基準がある「グループホーム」と異なり、そうした基準のないものとして考えられている。

事務局：事務局長以下、平生の情報管理・会計・広報・渉外等を担う
住宅改修部（はたはた部会）：住宅改修の診断・設計コーディネート・施工指導
木工部（もくもく部会）：木工教室の開催、住宅改修に関する工作・施工
研修部（しみじみ部会）：福祉関連の制度・技術の研究と人材養成
設計部（いそいそ部会）：会員中の設計専門メンバーによる研究と協働連合
福祉用具研究部（ふくふく部会）：福祉用具の評価・考案

当初は福祉用具に重点を置いていたが、この分野は企業との連携が不可欠であるにも関わらず、企業側が利用者側の要望に非協力的だった。そこで、生活者の視点がより重視される住宅改修分野に活動の重心を移した。しかしそれだけでは多様な会員が満足することができない。せっかく専門性の高い多様な人材が集まっているのだから、会員の活動を会としてサポートしたいと考え、事業部を作ることになった。社会のニーズというより、「こういう活動をしたい」という会員のニーズから事業部が生まれる。会員の自己実現のために活動が広がっている。事業部制をとることで、会員の活動の機会を増やすことが出来る。

リーダーや役員は互選による選出で、任期は2年（2期を限度として重任を妨げない）。

重要な議決は、理事会による採決によることが会則に定められているが、日常的な運営については、毎月の定例会終了後に行われる「活動懇談会」で協議され、執行される。

元気に活動している要因

<要因1：会員が自分自身の責任でボランティアを楽しめる自由を重視>

会の活動趣旨・目的を明確にし、会員がこれを共有概念として緩やかな連合体を形成するなかで、あくまでも上意下達ではなく会員個々の自主性を基本要件として尊重している。活動はけっして強制されることなく（何もしなくても会員資格がある）、自主的に参加した活動から、自分自身の喜びを体現できる。会員は複数の事業部に所属してもいいし、どの事業部に属さなくてもいい。

こうした点は会社組織に馴染んだ人にとっては戸惑いがあるようで、定例会に初めて参加した人は、「会社の会議と全く違う」と驚くことが多い。この点を面白いと思った人が、入会してくれることになる。

<要因2：定例会を通じた会員の交流>

毎月（8月は休会）定例会があり、誰でも気軽に参加できる。定例会は、学習会（会員やゲストによる講演）、各部の活動報告、お知らせタイム（ふくてっく以外の活動の紹介）などで構成される。例会を楽しみにしている人も多い。

定例会にはたとえ、しばらくご無沙汰でも、いつでも当たり前前に復帰できる。なごやかな雰囲気の中、しかし他に類をみない密度のある会合で、会員相互が学び、気づきあう

ことのできる貴重な交流の場となっている。

定例会の後には中心メンバーが残って「活動懇談会」が開かれる。活動懇談会にも誰でも参加でき、正会員が同じ立場で意見を述べる事が出来る。

定例会は第一土曜日の開催であり、会社員の会員が参加しやすいようにしている。

また、活動を通じてはもちろん、その他にも会員相互の親睦を図る活動に熱心である。
(花見、ハイキング、飲み会など)

<要因3：文書によりプロセスを共有している>

例会の記録(議事録)や広報(隔月発行)など、文書による情報の共有を充実している。共有している情報は結論というよりプロセスであり(例会では結論が出ないことも多い)一定の仲間の存在を確認しながら、会員一人一人が自主的判断のできる環境を創っている。

<要因4：事業部制を採用している>

多様な事業部を持つことで、会員の多様なニーズに応えることが出来る。また、一つの活動が行き詰まっても、他の活動があるので、団体としての継続が容易になる。

また、経理は全体で一本化しているが、各事業部はそれぞれ大きな赤字が出ないように気をつけながら年間の活動を行っている。特にそうした規約が定められているわけではないが、それぞれの事業部長が配慮をしている(例えば、研修部や木工部では、全体の調整を取りながら講師への報酬を決めている部分がある)。

<要因5：会員間の役割分担>

会員個々の資質を活かしながら、適材配置の体制で可能な限り役割を分担している。事業部制を採っていることは、特定の人に責任と作業量が集中しない工夫にもなっている。

また、定例会の司会は毎回変わる。これも全員が主体的に参加するための仕掛けである。

<要因6：新たな会員獲得のための道筋がある>

メンバー募集は、インターネット(会のホームページ、会員のホームページ)、ボランティア情報誌、口コミなどによって行っている。また、研修や木工教室の参加者が入会を希望する場合も多い。学んだことを活かす手段として、ふくてっく加入を希望するようだ。

新規参入希望者には毎月の例会にオブザーバー参加を勧めている。何度か例会の様子を見てもらい、ふくてっくの雰囲気や運営方針に納得してもらってから入会してもらう。

今後の課題と展望

テーマ型から地域支援型へ

今までは、どちらかという「テーマ型」の活動展開であったが、今後はこれに加えて、それぞれの地域の活動を支援する役回りを受け持つ「地域支援型」の活動を拡大充実して、

地域コミュニティ（福祉のまちづくり）に寄与したいと考えている。大阪全体で考えると抽象的になる問題も、具体的な地域に問題を落としていくことが重要だ。

例えば住宅改造であれば、地域に密着することで、密な情報が入ってくるようになり、その他の福祉面も含めた考えが可能になる。また、木工教室も、地域の活動を支援・指導する役割を担い、地域と結びつくことによって、今まで諦めていた可能性が出てくる（例えば学校の余裕教室も PTA を通せば使いやすいし、教育委員会から補助金も得やすい）。

こうした考えの背景には、会の代表や事務局長が地域福祉委員会等の委員になったことで、地域福祉への興味が湧いてきたという面もある。

ニーズ対応（受け身）から事業発信（コミュニティビジネス）へ

当初は、住宅改造というニーズに対応するなど、比較的受け身の活動であった。しかし、木工教室や研修など、事業発信型の活動が増えてきた。NPO 法人となって、下記のような新たな活動展開も視野にいれている。

- ・企業や行政との協働、あるいはその架け橋となる活動
- ・ふくてっくブランドの事業化（住環境整備・福祉用具開発など）
- ・市民活動の連携を発展させ、文化として定着させる活動

その他、より多くの会員が活動参加できるプログラムの創設、活動を支える経済力の確保、場所（木工教室の機材保管・準備のための拠点など）の確保も課題である。

（団体事務局長によるレポート、団体理事長・事務局長らへのヒアリング調査、団体資料より作成）

<この事例のポイント>

ふくてっくは高齢者・障害者の住環境のバリアフリー化を目指す団体であり、専門性を持ちながらも、利用者本位に立った活動を行っているのが特徴である。しかし同時に会員の自己実現も重要な課題と捉えている。ボランティアを自己犠牲と捉えていないことが、活動を継続しているポイントとなっている。活動が多様化しているのも、広い視野をもって新しいミッションを追求している面と、会員の多様な自己実現の要求に応えている面との、両面があるからこそである。

組織体制は事業部制を採っており、定期的な会合や文書による情報の共有も行っている。一見、会社組織に近いようにも見えるが、共有されている情報は結論というよりもプロセスであり、会員が複数の事業部に所属することが可能であり、事業部の独立採算性が定められているわけでもない（各事業部が自主的に赤字が大きくならないように運営しているだけ）。活動内容だけでなく、組織・運営形態についても、会員の自主性を尊重するものと言える。事業部制は、特定の会員に負担を集中させないための仕組みにもなっている。

新たな会員獲得という意味では、研修や木工教室という入口をもち、例会へのオブザーバー参加という受け皿を用意しており、例会に参加して会の雰囲気や方針を知ってから入会に至る場合が多いのも特徴である。

団体名		浦崎ひまわり会（広島県尾道市）	
団体の概要	活動開始年	西暦 1990年 10月 活動開始	
	メンバー	人数	<役員数> 24名 <事務局スタッフ数> 5名 <ボランティア数> 102名 <賛助会員数> 50名
		構成	主婦、女性民生委員、女性会役員、保健推進委員、母子会会員、老人会会員等より入会を希望する者
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥490,000 ・支出 ¥400,000	
団体の目的		家に閉じこもりがちな高齢者や介護予防的サービスの必要な方及び子育て中で交流を求めている方などを対象に、ふれあいの場を設け、健康の維持を図り、生きがいを見出す場づくりを提供する。	

ボランティア活動の概要

浦崎ふれあいの里を拠点に、次のことを中心にした活動をする。

- 「託老」およびお年寄りの会：週1回木曜日（10～15時）
リハビリの先生にきてもらい指導を受けたり、食事をしながらおしゃべりを楽しむ
- 生涯学習の場づくり（手作りの会）：月2～3回
老人仲間で編み物、書道、アートフラワーの会をもつ。
- 子育ての会の交流会：月1回
子育て中の親子が集い、親子遊びや子育ての知恵の情報交換、おしゃべりを楽しむ
- 手話の会、難聴者との交流会：月1回
- 学習会及び研修会：年4～5回

ボランティア活動を立ち上げた経緯

会の代表者を含む2～3人が1985年頃から介護問題に関心を持ち始め、近隣の町で開催されていた介護講座を受講したり、尾道市街にある呆け老人を支える家族の会に入会して1日託老、施設見学、勉強会などを重ねてきた。なかでも託老の活動は、介護をしている家族も一緒にきて楽しみストレスを解消して心から安らいで帰っていく様子や、お年寄り自身も笑顔が出て明るくなる様子を間近にみることができ、地元の浦崎でも同じような活動がしたいと思いついた。そこで、地区内で家族に痴呆症状のあるお年寄りがいたり、過去にこうしたお年寄りの世話をした経験のある人が集まって1990年に会を発足した。

特別養護老人ホームの職員や、保健所の保健師、民生委員、地区社会福祉協議会などとも相談しながら、手探りで託老をはじめた。活動場所も、浦崎支所の2階や特別養護老人

ホームなど転々としていたが、郵便局舎の新築に伴い、地区のメインストリートにあった旧局舎を「浦崎ふれあいの里」として利用できることになった。こうして、地区社会福祉協議会が旧局舎を借り上げ、浦崎ひまわり会に運営を託す地域ぐるみの取り組みとなった。旧局舎の改造は、建築労働組合がボランティアで労力提供をしてもらった。

その後、1996年に地域にあるクリニックでデイケアが開設されたため、痴呆のお年寄りや重度の要介護の人は、そちらに通所するようになった。そこで浦崎ひまわり会では、元気な高齢者を対象に、その元気を維持するための見守り活動をするようになった。さらに、浦崎ひまわり会の活動のなかで、手話を学びたいという声があがり「浦崎手話の会」が発足したり、多世代が交流し地域で子育てを考えてみようという声があがり「浦崎子育ての会ほっとサークル」が結成されるなど、現在は高齢者だけでなく地域の人に広く開いている多目的サロン活動へと展開している。

元気に活動している要因

<要因1：学びあいと知恵の出し合い>

託老とは、高齢者の命を預かる活動でもあり、痴呆の症状に対する対応やケアの仕方など、ボランティアといえども専門的な知識を要求される場面もある。浦崎ひまわり会では、行政や社会福祉協議会が主催する勉強会に出席したり、先進的な活動を行っている団体で実際に活動を体験しながら学んだりという段階を経て発足している。さらに、活動を継続するなかにおいても、研修会や学習会を定期的に行い、会員相互の理解と交流を深めるように努めている。

<要因2：地域の状況やニーズに応じた活動に取り組む>

要介護者の託老活動が発端であったが、近隣にクリニックができデイケアをはじめたため、元気高齢者を対象にしたサロン活動へ転換するなど、地域の状況に応じて柔軟に活動内容が変化している。自分たちですべて何でもやるというのではなく、任せられるものは任せよう、他に受け皿がないものをやろうという姿勢で、できる人ができることを担いながら取り組んでいることが、活動を無理なく元気に続けていける秘訣といえる。

<要因3：拠点を獲得して活動が飛躍>

開始当初は安定的な場所がなく、いろいろな機関の好意を受けながらも転々としておりボランティアにとっても利用者にとっても、どこか落ち着かない部分があった。それが、旧郵便局舎を改造した「浦崎ふれあいの里」の利用が可能になり、活動の拠点ができたことで定着した活動になるとともに、さまざまなアイデアを取り入れて新たな活動へと展開することもできるようになった。現在では浦崎公民館が新築されてより広い活動場所の利用が可能となったが、「浦崎ふれあいの里」はアットホームなこじんまりとした場所として、地域の住民に親しみをもってもらっているため、交流の場または研修の場として活用

している。

今後の課題・展望

浦崎町は、三面を海に囲まれた温暖な土地で、医療機関は整っており、更に特別養護老人ホームの介護サービスも受けやすい恵まれた場所ではあるが、尾道市の中心部から遠く（30km）離れていて、市内への交通が不便であることに合わせて、会員のほとんどが高齢者であるため、研修会、学習会に参加しづらい側面がある。そこで地域でできる「手作りの会」を発展させていきたいと考えている。

（団体代表者によるレポート、団体資料より作成）

<子育ての会の交流会の様子の写真>



<おとしよりの日の写真>



<この事例のポイント>

浦崎ひまわりの会では、特にボランティアのメンバーの募集はしていないが、学習会や手作りの会の活動を通じて、仲間とともに活動することを希望して、自ら進んで入会してくる場合が多いという。グループの立ち上げ当初は、介護中の人、介護経験者といった同じ課題を持つ人達の集まりであったが、浦崎ひまわり会の活動を身近でみていた地域の人を幅広く巻き込むことに成功し、徐々に助け合いの輪が広がっている。たとえば、お年寄りの日の昼食に、畑でとれた野菜や漬物、煮物を差し入れてくれる人がいたり、編み物や貼り絵の得意な人が講師になって教室を開いたり、地域の人たちが気軽に立ち寄って浦崎ひまわり会の活動を支えているという。

地域の人々から見えやすい活動になっていることから、互いに声をかけあって相手を気遣い労わるこころが根付くという効果が生まれているものと考えられる。その意味で、地域の住民がよく知っているような利便性の高い立地に拠点を構えることができたことは、大きな意義がある。活動場所の確保は、安定した活動の継続には欠かせないものと考えられ、ボランティア団体が支援を求めているケースも多い。

団体名		特定非営利活動法人 黒潮実感センター (高知県幡多郡大月町) http://online.divers.ne.jp/kashiwajima/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1998年7月 活動開始 西暦 2002年10月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 17名 <事務局スタッフ数> 3名(有給3名) <その他> 友の会会員約400名
		構成	研究者、学生、漁業者、ダイバー
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥14,000,000 ・支出 ¥14,000,000	
団体の目的		透明度 20mを越す澄んだ海と色とりどりの熱帯魚やサンゴたちに囲まれた高知県大月町柏島を「島がまるごと博物館」と捉え、海のフィールドミュージアムにしていく。海からの恵みを受けている人が、恩恵を享受するにとどまらず、海を耕し守っていく、人と海が共存できる場所としての「里海」づくりを目指す。	

活動の概要

活動の舞台である柏島周辺の海は、世界的に見ても魚類の多様性に富んだ海域である。そこで、「みんなでつくろう、豊かな『里海』」をキャッチフレーズに、以下3つの取り組みを行っている。「里海」とは、人が海からの豊かな恵みを楽しむだけでなく、人も海を耕し守る（美しい海は人の生活があるゆえにつくられる）、人と海とが共存できる場所を示すコンセプトである。

自然を実感する取り組み（研究と環境教育・環境学習）

- ・海洋生物の調査研究や海洋セミナーの実施
- ・海的环境学習会や体験学習の開催
- ・エコツアーの開催

（学術面からの研究を行うと共に、地域内外の人々に柏島の海のすばらしさを実感してもらう）

自然を活かす暮らしづくり（島おこし、地域振興）

- ・住民の物産販売「里海市」への参加
- ・望ましいかたちでの海洋資源活用の振興
- ・豊かな漁場づくりのお手伝い

自然と暮らしを守る取り組み（環境保全）

- ・海洋環境の定期的な調査を実施
- ・サンゴや藻場の保全活動
- ・自然と暮らしを守るルール作りのお手伝い

組織運営の概要

組織体制は役員 17 名（内常勤理事 2 名、非常勤理事 1 名）、職員 4 名（常勤理事を含む）である。役員は、総会において正会員の中より選任され、任期は 2 年である。

意思決定の方法は、総会の議決による。

元気に活動している要因

< 要因 1：多様なボランティアとの連携 >

黒潮実感センターの活動が火付け役となって、島の現状に危機意識を持った住民有志による「島おこしの会」が結成された。同会は島の未来について真剣に議論を重ね、かつ様々なイベントも実践している。黒潮実感センターは同会と連携しており、例えば、同会が行っている「里海市」に参加している。地元からの理解を得ることが非常に重要であり、膝をつき合わせて話す環境づくりを大切にしている。また、同会のメンバーの多くは黒潮実感センターのボランティアでもある。

一方で、島の外の人（島内出身者を含む）からの支援も重要であり、そのためにボランティア組織「里海ファン」を組織している（年会費 3,000 円）。ホームページ作成や、島外でのシンポジウムの手伝いなどをしてくれている。会員は講演会や体験学習・エコツアーの参加者が入る場合もあれば、島内出身者がメディアを通じてセンターの活動を知って入会することもある。

また、センター長が高知大学で非常勤講師を務めている関係もあって、学生による「柏島ファンクラブ」も結成されている。彼らはエコツアーのサポートなどのボランティアをしてくれている。

黒潮実感センターの活動は、こうした多様なボランティアに支えられている。

< 要因 2：関係組織との連携 >

上記のボランティアに加え、柏島区役場・大月町・高知県という行政とも連携しており、それぞれが目的に向かって協力し合っている。

また、高知大学も自然科学・社会科学両面から柏島を研究のフィールドとして位置付け、連携している。黒潮実感センターはこうしたアカデミックな側面も持っているのも特徴である。

<要因3：事務局内の役割分担>

以前は現在のセンター長が1人で事務局の役割を担っていた。現在は常勤理事を含めて実質4名の事務局体制となっている。

事務局長は大手都市銀行の出身で、様々なボランティア活動の経験も有している。そうした経験を活かして、主に渉外（町役場をはじめとした地域の人々との交渉等）の役割を担っている。また、事務スタッフは事務全般及び会員向けの情報発信を担当している。

また、センター長が1人ですべてを対応していた頃と異なり、スタッフ会議を開いて協議することで、多様な見方、考え方が出来るようになってきている。

<要因4：活動の舞台である「柏島」の魅力>

「柏島」そのものの魅力が大きい。20mを超える透明度の美しい海とそこで生きる約1000種類の魚たち、島に暮らす人々の素朴さ、優しさ、温かさ。センターの趣旨に賛同して活動に参加する人々は、島の魅力が話やパンフレットの上だけのものではないことに感動し、その「柏島」の環境を守っていく活動と島の人々をより豊かにする可能性を秘めた「里海」づくりの活動に寄与できることに大きな喜びを見出していく。

春から秋に実施する「体験学習」を手伝うボランティアは、海の魅力、生き物たちの面白さ・たくまさを体感することで、自然の力に喜びとエネルギーをもらい、次の活動や普段の生活に活力を得て、流行の言葉で言うと「癒されて」都会へ戻っていく。

<要因5：他の組織の人から元気をもらい、次の協力関係を生み出す>

活動をアピールし、賛同者を増やすために行う講演会やシンポジウムには、自ら生き生きと（元気に）活動している他組織の人にパネリストとして加わってもらうことで、新たな風を吹き込む効果を得るとともに、次の連携・協力関係が生み出されている。

今後の課題と展望

黒潮実感センターが目指すものは、「持続可能な『里海』づくり」であり、環境保全と島興しを同時に進めようとする活動である。島に住む人々抜きには、センターそのものがあり得ない。従って、一番の課題は、島民の日々の営みを大切にしつつ行う環境保護、「里海」づくりを、いかに島民のコンセンサスを得ながら行っていくかである。島民のコンセンサスを得るには、コミュニケーションを積み重ね、活動内容を詳細に知ってもらうと同時に、センターの活動によって、どのようなメリットがもたらされるのか具体的に示すことが肝要だが、それが難しい。また、NPOという組織形態を理解してもらうことも難しい。

体験学習は、学習内容やリスク管理を含めて、プロフェッショナルとしての仕事及要求される。しかし、「環境」も「教育」も、なかなかお金を取るのが難しいのが現状である。今後は地元向けには無償で、地域外には有償で活動を行っていきたい。また、エコツアー

参加者を会員として、継続的に情報発信するなどの工夫もしたい。

今後、島の対岸にトンネルが開通する見込みであり、来島者数の増加も予想される。「島おこしの会」を中心に、持続可能な島づくりのための「里海憲章」づくりを検討したい。

また、町とは様々な面で連携をしているが、一方で、NPOとしての自立性も必要である。

現在は活動形態が多岐にわたっているが、NPO 自体が持続可能となるためには、今後は活動に優先順位を付けていくことが必要となるかもしれない。

(団体事務局スタッフによるレポート、団体センター長・事務局長へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<この事例のポイント>

環境保全、環境教育、研究、そして地域振興と多様な活動を行う NPO であるが、それを支えるボランティアも多様である。地元である島内にも、島外にも支援者であるボランティアがいることが、この NPO を支えていると言っていいたいだろう。

活動は地域に密着したものであるが、代表を務めるセンター長も、事務局長も、地域(島)の外から来た「よそ者」である。そのため、地域から理解を得ることが非常に重要であり、島内のボランティアや行政組織との協力は重要である。また、島外に住む島内出身者の理解を得て、彼らの口を通して、島民の理解を得ることも重要である。

また、地域外の他の団体との連携に積極的に取り組むことで、活動に対する刺激を受け、活動を活性化させている。外部のネットワークをうまく活用しているといえる。

団体名		子育て支援グループ「おたすけママ」(佐賀県佐賀市)	
団体の概要	活動開始年	西暦 1998年6月 活動開始	
	メンバー	人数	<役員数> 14名 <ボランティア数> 91名
		構成	親業インストラクター、保育士、主婦など
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥316,961(託児料、会員より徴収する保険料等) ・支出 ¥193,847(事務所借用料、ボランティア保険等)	
団体の目的		子どもの健全育成への支援 より良い男女共同参画社会を目指し、仕事と育児の両立を支援 女性の社会参加の支援	

活動の概要

- ・行政のイベント開催時の依頼託児
- ・ベビーシッター
- ・学童保育指導員
- ・イベント、講演会等への出張託児
- ・保護者からの依頼託児
- ・地域の公民館での子育てサロン
- ・公共施設での子育てサロン など

組織運営の概要

組織体制は代表1名、副代表2名、会計1名、運営委員若干名、監事2名からなり、選出は総会時に決定する。任期は1年で再任は妨げない。

毎年1回行政主催の「保育ボランティア養成講座」の修了生の中から、「おたすけママ」への登録希望者を募っている。子どもの命を預かるので、例え保育の経験や子育ての経験が豊富であっても、新たに子どもの精神、身体、発達等の学習をして、付随する課題も併せて共通理解できることを基礎にメンバー募集をしている。

元気に活動している要因

<要因1：自ら人材養成の講座を運営している。>

元々、「おたすけママ」は佐賀市保育ボランティア養成講座の第一期生の修了生の有志が

結成した。その後、「おたすけママ」が市から委託を受けて、同講座を企画、運営するようになった。

15年度は「エンゼルさぽーとステップアップ講座」として開講した。企画、運営については実行委員をつくって、何回も会議を開いて進めた。講師には「おたすけママ」のメンバーの他、大学教授、保育所、医師、市町村の担当者などが従事した。

<要因2：リーダーの交代に成功>

平成14年9月に代表が交代した。前代表は平成9年から「おたすけママ」を設立して、6年目になっていた。代表が変わらず、そのまま続けることは無難であり、安心ではあるが、変化がない。改革の風を吹かせようと前代表は考えた。

しかし、ボランティアをしている人は、意外と1つだけではなく、他にいろいろな活動をしている人が多い。家庭の事情等で動けない人もいる。そういう意味では、「おたすけママ」のメンバーも忙しい人ばかりで、いざこの人に託そうと思ってもなかなか折り合いが付かなかった。

現在も前代表が営業、会議、報告会などあらゆる場面において新しい代表・副代表をサポートしている。代表を育てることは、上から教え、導くことではなく、一緒に関わり合いながら歩いていくことである。

<要因3：メンバーにリーダー経験を持たせる>

各部門（依頼先）のチーフを決め、コーディネーターなどの責任を持ってもらう。

誰もが責任のあるスタッフであるために、出張託児の「班長」を必ず経験してもらう。

代表にしる、班長、チーフ、リーダー等、人を引っ張る役につくことで、喜び、楽しさ、嬉しさまた哀しみ、辛さ、大変さが初めて分かる。従って「おたすけママ」では、班長、リーダー、チーフ等人を引っ張る役を出来るだけ、全員の人にやってもらう。そうすることで、リーダーの大変さがよく分かる。遅刻をした人がリーダーや班長になって初めて遅れないようになったとか、荷物を搬入搬出するときに協力的だとか、変化が出てくる。

これからも全員が何でも出来る力を備え、リーダーシップを発揮出来る人材を育てていきたいと思っている。

<要因4：緊密な話し合い>

毎月1回の定例会がある。（気付き、課題についてよく話し合う）

代表を交え、定例会の前に運営委員会を開く。

また、スタッフ同士が仲が良い。（人間関係がうまくいっている）

<要因5：活動拠点を持っている>

活動拠点を佐賀市の市民活動センターに置いている。

< 要因6：他のNPOや行政との連携 >

他のNPO団体との連携で活動場所が広がっている。

また、前述のとおり、行政より家庭教育講座の委託を受けて、託児、講座、イベント「エンゼルフェスタ」等の企画、運営をした。

今後の課題と展望

事務所、荷物置き場に使用している現在のブースでは狭いので、全員の交流かつ託児が出来る場所が必要。

1年後にNPO法人の取得を目標に現在、学習中である。また、今の状況をコミュニティビジネスに展開していきたい。

公的な資金援助、補助金などの金融支援が欲しい。ビジネスのノウハウや事業の立ち上げサポートについて行政からの支援を要望している。

(団体前代表によるレポート、団体資料より作成)

< この事例のポイント >

市主催の「保育ボランティア養成講座」修了生（一期生）が立ち上げた団体である。同講座は現在も継続しており、講座修了生が本団体の人材供給源となっている。また、現在では、「おたすけママ」が講座の運営を市から受託して実施しており、ボランティア団体が自ら人材供給のための活動を行っていることになる。新たなボランティアを獲得する手段を持っていることは、活動継続のための一つのポイントである。

また、活動のリーダー役を多くの人に担ってもらうことで、会員がみな、リーダーの大変さを認識し、責任感ある活動を行うようになっていく。団体代表についても、前代表が新代表をサポートしながら育成に努めている。ボランティア活動を通じて人材育成を行っており、それがボランティア活動の継続を可能にしていると言える。

人材育成について、このように団体内で努力していくことも必要だが、団体内の努力だけでこれを成功させるのは難しい。ボランティア団体のリーダーに対して、人材育成の重要性を助言したり、適切な講座を紹介するなどの支援方策を、適宜検討していくことが求められる。